

射場の在り方に関する検討について

平成 27 年 9 月 29 日
内閣府宇宙戦略室
内閣官房内閣情報調査室
文部科学省研究開発局
防衛省防衛政策局

1. これまでの経緯

- ・ 宇宙基本計画（平成 27 年 1 月 9 日宇宙開発戦略本部決定）
 - 4 .(2) () 宇宙輸送システム
「我が国の宇宙システムの抗たん性の観点から、射場の在り方に関する検討に平成 27 年度に着手する。（内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等）」
- ・ 宇宙政策委員会中間取りまとめ（平成 27 年 6 月 24 日）
 - 2 .(7) 射場の在り方に関する検討（工程表 19）[内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]
「平成 27 年度に射場に関する状況調査を行い、平成 27 年度末までに論点の整理を行う。その結果を踏まえ、平成 28 年度以降、宇宙システム全体の抗たん性の強化及び宇宙活動法における打ち上げ及び射場に関する許可・監督の検討も踏まえつつ、我が国としての射場の在り方に関する検討を行う。」

2. 今年度の取組

内閣府の調査事業として、他の担当府省（内閣官房、文部科学省、防衛省）と連携しつつ、射場の状況調査及び射場の在り方に関する検討のための論点の整理を行うため「国内外における射場等に関する状況調査等」を実施する。

3. 調査概要

- ・ 射場に関する状況調査
 - 国内外の射場等について、セキュリティを含め施設の状況、運用体制等の基礎情報の調査を行う。
（調査対象：国内及び欧米等諸外国のロケット打上げ射場やスペースポート等）
 - 諸外国におけるスペースポート等の射場に関する政策動向調査を行う。
- ・ 論点整理のための有識者会合
 - 宇宙輸送システムや安全保障の学識有識者、国内の射場関係者、ロケット打上げ事業者などの有識者 5 名程度により構成される有識者会合を開催し、我が国の射場の在り方の検討のための論点を整理する。

- オブザーバとして内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省が参加する。(必要に応じて追加)

4. スケジュール(予定)

- ・ 平成27年10月 有識者会合の開催(計5回程度)
 ~平成28年3月
- ・ 平成28年 3月 調査結果の取りまとめ

- 平成28年度以降、宇宙システム全体の抗たん性の強化及び宇宙活動法における打ち上げ及び射場に関する許可・監督の検討も踏まえつつ、我が国としての射場の在り方に関する検討を行う。(宇宙政策委員会中間取りまとめ(平成27年6月24日)より抜粋)

以上